

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	愛媛県		市町村類型	Ⅲ－1	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																																																																					
					財政健全化等	×	歳入総額	45,454,243	44,346,337	実質収支比率	8.5	7.7																																																																																																																							
市町村名	西条市		地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳出総額	42,989,565	41,974,526	經常収支比率	84.2	83.6	(91.2)	(89.1)																																																																																																																					
					首都	×	歳入歳出差引	2,464,678	2,371,811	標準財政規模	27,045,059	27,029,246																																																																																																																							
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	152,717	294,875	財政力指数	0.72	0.74																																																																																																																							
					中部	×	実質収支	2,311,961	2,076,936	公債費負担比率	15.6	15.1																																																																																																																							
人口	22年国調(人)	112,091	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	235,025	-112,118	健全化判断比率	-	-	-	-																																																																																																																					
	17年国調(人)	113,371			山振	○	積立金	307,055	1,106,561	実質赤字比率	-	-																																																																																																																							
	増減率(%)	-1.1			低開発	×	繰上償還金	186,416	1,253	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																							
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	114,042	第1次	4,240	4,956	指数表選定	○	実質単年度収支	258,496	565,696	将来負担比率	12.9	13.6																																																																																																																						
	23.03.31(人)	114,400		8.4	9.2	基準財政収入額	13,344,105	12,734,821	資金不足比率(※4)	73.7	84.8																																																																																																																								
	増減率(%)	-0.3		16,891	18,805	基準財政需要額	18,634,871	18,580,375	-	-																																																																																																																									
面積(km ²)	509.07		第2次	33.3	35.0	標準税収収入額等	17,265,233	16,481,581																																																																																																																											
	人口密度(人/km ²)	220		第3次	29,559	29,676	經常経費充当一般財源等	23,294,446			22,935,639																																																																																																																								
		世帯数(世帯)			44,630		58.3	55.2	歳入一般財源等	32,041,054	32,364,075																																																																																																																								
職員の状況																																																																																																																																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	42,846,951	42,570,559																																																																																																																									
	市区町村長	1	9,130	一般職員	893	2,794,197	3,129	うち公的資金	31,767,078	30,514,625																																																																																																																									
	副市区町村長	2	7,210	うち消防職員	143	409,266	2,862	債務負担行為額(支出予定額)	540,839	316,291																																																																																																																									
	教育長	1	6,020	うち技能労務職員	73	192,720	2,640	収益事業収入	-	-																																																																																																																									
	議会議長	1	4,560	教育公務員	19	66,536	3,502	土地開発基金現在高	1,545,891	1,545,020																																																																																																																									
	議会副議長	1	3,930	臨時職員	-	-	-	積立金	5,708,946	5,871,891																																																																																																																									
	議会議員	28	3,660	合計	912	2,860,733	3,137	減債基金	60,724	60,660																																																																																																																									
				ラスパイレズ指数(※6)	102.5		(94.7)		其他特定目的基金	3,956,773	3,031,677																																																																																																																								
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="7">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(6)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(10)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(12)</td> <td>簡易水道事業特別会計</td> <td>(18)</td> <td>愛媛県市町総合事務組合(消防補償事業分)</td> <td>(23)</td> <td>西条産業情報支援センター</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>ひうち地域振興整備事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>介護保険特別会計(介護保険事業勘定)</td> <td>(11)</td> <td>病院事業会計</td> <td>(13)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(19)</td> <td>愛媛県市町総合事務組合(交通災害事業分)</td> <td>(24)</td> <td>西条市体育協会</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>土地開発事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>小規模下水道事業特別会計</td> <td>(20)</td> <td>愛媛県地方税滞納整理機構</td> <td>(25)</td> <td>西条市土地開発公社</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>住宅新築資金等貸付事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>後期高齢者医療保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>港湾上屋事業特別会計</td> <td>(21)</td> <td>愛媛県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(26)</td> <td>佐伯記念育英金</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>(5)</td> <td>畑地かん水事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>小松地域交流事業特別会計</td> <td>(22)</td> <td>愛媛県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>本谷温泉事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="4"></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)							(1)	一般会計	(6)	国民健康保険特別会計	(10)	水道事業会計	(12)	簡易水道事業特別会計	(18)	愛媛県市町総合事務組合(消防補償事業分)	(23)	西条産業情報支援センター					(2)	ひうち地域振興整備事業特別会計	(7)	介護保険特別会計(介護保険事業勘定)	(11)	病院事業会計	(13)	公共下水道事業特別会計	(19)	愛媛県市町総合事務組合(交通災害事業分)	(24)	西条市体育協会					(3)	土地開発事業特別会計	(8)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)			(14)	小規模下水道事業特別会計	(20)	愛媛県地方税滞納整理機構	(25)	西条市土地開発公社					(4)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(9)	後期高齢者医療保険特別会計			(15)	港湾上屋事業特別会計	(21)	愛媛県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(26)	佐伯記念育英金					(5)	畑地かん水事業特別会計					(16)	小松地域交流事業特別会計	(22)	愛媛県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)													(17)	本谷温泉事業特別会計								
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																														
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																											
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険特別会計	(10)	水道事業会計	(12)	簡易水道事業特別会計	(18)	愛媛県市町総合事務組合(消防補償事業分)	(23)	西条産業情報支援センター																																																																																																																								
(2)	ひうち地域振興整備事業特別会計	(7)	介護保険特別会計(介護保険事業勘定)	(11)	病院事業会計	(13)	公共下水道事業特別会計	(19)	愛媛県市町総合事務組合(交通災害事業分)	(24)	西条市体育協会																																																																																																																								
(3)	土地開発事業特別会計	(8)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)			(14)	小規模下水道事業特別会計	(20)	愛媛県地方税滞納整理機構	(25)	西条市土地開発公社																																																																																																																								
(4)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(9)	後期高齢者医療保険特別会計			(15)	港湾上屋事業特別会計	(21)	愛媛県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(26)	佐伯記念育英金																																																																																																																								
(5)	畑地かん水事業特別会計					(16)	小松地域交流事業特別会計	(22)	愛媛県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																										
						(17)	本谷温泉事業特別会計																																																																																																																												

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレズ指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	16,109,187	35.4	16,109,187	63.1	普通税	16,103,066	100.0	279,511
地方譲与税	417,246	0.9	417,246	1.6	法定普通税	16,103,066	100.0	279,511
利子割交付金	46,156	0.1	46,156	0.2	市町村民税	6,156,388	38.2	279,511
相当割交付金	22,495	0.0	22,495	0.1	個人均等割	148,650	0.9	-
株式等譲渡所得割交付金	5,865	0.0	5,865	0.0	所得割	4,027,397	25.0	-
地方消費税交付金	965,326	2.1	965,326	3.8	法人均等割	271,772	1.7	-
ゴルフ場利用税交付金	7,007	0.0	7,007	0.0	法人税割	1,708,569	10.6	279,511
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	8,901,136	55.3	-
自動車取得税交付金	79,662	0.2	79,662	0.3	うち純固定資産税	8,877,533	55.1	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	274,210	1.7	-
地方特例交付金	151,557	0.3	151,557	0.6	市町村たばこ税	771,332	4.8	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	63,844	0.1	63,844	0.3	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	87,713	0.2	87,713	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	9,012,263	19.8	7,645,569	29.9	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	7,645,569	16.8	7,645,569	29.9	目的税	6,121	0.0	-
特別交付税	1,366,694	3.0	-	-	法定目的税	6,121	0.0	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	6,121	0.0	-
(一般財源計)	26,816,764	59.0	25,450,070	99.7	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	19,719	0.0	19,719	0.1	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	488,312	1.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	659,444	1.5	36,636	0.1	法定外目的税	-	-	-
手数料	131,648	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	5,616,364	12.4	-	-	合計	16,109,187	100.0	279,511
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	2,765,487	6.1	-	-				
財産収入	72,309	0.2	18,956	0.1				
寄附金	1,643	0.0	-	-				
繰入金	626,866	1.4	-	-				
繰越金	2,371,811	5.2	-	-				
諸収入	1,148,076	2.5	8,016	0.0				
地方債	4,735,800	10.4	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	2,134,200	4.7	-	-				
歳入合計	45,454,243	100.0	25,533,397	100.0				

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	98.7	95.6	98.6	95.7
(%)	年・計	98.7	95.5	98.6	95.7
		98.6	95.4	98.6	95.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	5,833,698	実質収支	-287,756
下水道	1,304,269	再差引収支	-541,748
病院	479,137	加入世帯数(世帯)	17,711
観光施設	187,238	被保険者数(人)	30,230
簡易水道	73,217	被保険者	74
国民健康保険	818,151	1人当り	保険税(料)収入額
その他	2,971,686		国庫支出金
			116
			保険給付費
			301

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	378,742	0.9	-	378,742	-
総務費	5,721,536	13.3	33,277	5,362,728	-
民生費	13,956,255	32.5	52,889	7,149,885	-
衛生費	4,136,379	9.6	1,483,959	2,540,392	-
労働費	464,586	1.1	-	4,625	-
農林水産業費	1,529,719	3.6	672,321	1,006,504	-
商工費	1,415,373	3.3	408,438	844,775	-
土木費	4,978,019	11.6	2,820,025	2,621,390	-
消防費	1,292,403	3.0	75,091	1,266,857	-
教育費	3,541,001	8.2	296,460	3,232,117	-
災害復旧費	381,334	0.9	-	174,408	-
公債費	5,194,218	12.1	-	4,993,953	-
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	42,989,565	100.0	5,842,460	29,576,376	-

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	21,966,423	51.1	15,374,203	14,878,994	53.8
人件費	8,178,675	19.0	7,842,437	7,534,683	27.2
うち職員給	4,837,871	11.3	4,584,822	-	-
扶助費	8,593,530	20.0	2,537,813	2,536,774	9.2
公債費	5,194,218	12.1	4,993,953	4,807,537	17.4
元利償還金	5,194,176	12.1	4,993,911	4,807,495	17.4
うち元金	4,459,408	10.4	4,294,367	4,107,951	14.8
うち利子	734,768	1.7	699,544	699,544	2.5
一時借入金利子	42	0.0	42	42	0.0
その他の経費	14,799,348	34.4	12,220,887	8,415,452	30.4
物件費	5,004,506	11.6	3,915,098	3,560,524	12.9
維持補修費	465,611	1.1	375,802	289,076	1.0
補助費等	2,067,317	4.8	1,774,757	1,026,656	3.7
うち一部事務組合負担金	99,170	0.2	99,170	55,690	0.2
繰出金	5,294,403	12.3	4,771,420	3,535,386	12.8
積立金	1,388,981	3.2	1,380,000	-	-
投資・出資金・貸付金	578,530	1.3	3,810	3,810	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,223,794	14.5	1,981,286	-	-
うち人件費	308,762	0.7	308,556	-	-
普通建設事業費	5,842,460	13.6	1,806,878	-	-
うち補助	3,677,624	8.6	404,395	-	-
うち単独	1,866,192	4.3	1,319,239	-	-
災害復旧事業費	381,334	0.9	174,408	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	42,989,565	100.0	29,576,376	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 愛媛県西条市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	45,264	42,812	2,452	2,299	562	42,180	
2 ひうち地域振興整備事業特別会計	157	157	-	-	65	659	
3 土地開発事業特別会計	1	1	-	-	-	-	
4 住宅新築資金等貸付事業特別会計	11	11	-	-	4	8	
5 畑地かん水事業特別会計	21	8	13	13	-	-	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	114,042人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	509.07 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	45,454,243千円	実質公債費比率	12.9 %
歳出総額	42,989,565千円	将来負担比率	73.7 %
実質収支	2,311,961千円	市町村類型	H19 Ⅲ-1 H20 Ⅲ-1 H21 Ⅲ-1
標準財政規模	27,045,059千円	(年度毎)	H22 Ⅲ-1 H23 Ⅲ-1
地方債現在高	42,846,951千円		

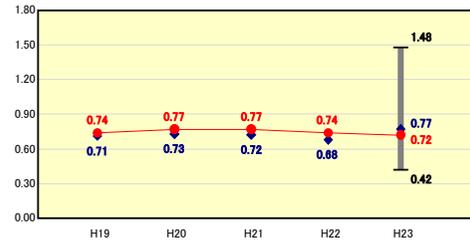


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.72]

類似団体内順位 49/88 全国平均 0.51 愛媛県平均 0.44

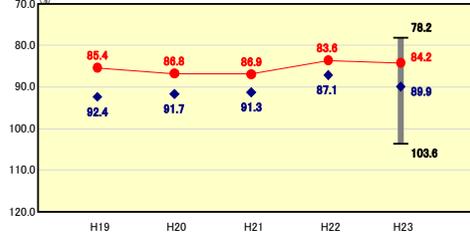


財政力指数の分析欄
 市税収入の減収等により、対前年度比で0.02ポイント減少した。また、全国、県内市町の平均は上回っているが、これまでは上回っていた類似団体平均を若干下回る結果となった。今後は、企業誘致や産業振興策を通じた市税収入の増大を図り、財政基盤の強化に努めていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [84.2%]

類似団体内順位 11/88 全国平均 90.3 愛媛県平均 86.2

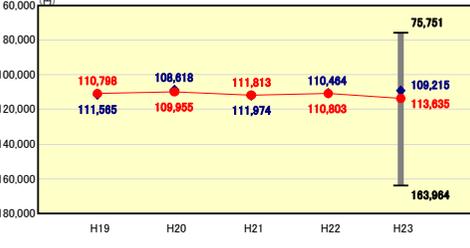


経常収支比率の分析欄
 扶助費の増加、市税等の経常一般財源の減少により、前年度に比べ0.6ポイント悪化した。全国、県内市町及び類似団体平均より良い状況にあるものの、今後とも、市税を中心とした一般財源の確保とともに経常経費の増加を抑制し、財政構造の改善に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [113,635円]

類似団体内順位 58/88 全国平均 119,477 愛媛県平均 117,937

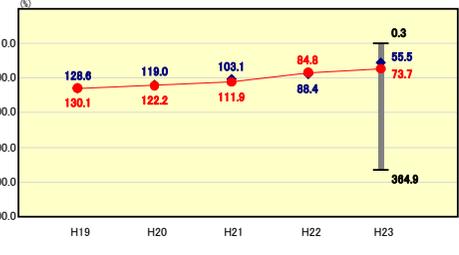


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 前年度と比較し2,832円の増となった。全国、県内市町平均を下回るものの、類似団体平均を上回っており、今後とも施設の維持管理にかかるコストの低減や人件費の削減に努めていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [73.7%]

類似団体内順位 59/88 全国平均 69.2 愛媛県平均 70.3



将来負担比率の分析欄
 地方債残高の増加に対して、公営企業債等繰入見込額、退職手当負担見込額の減少により11.1ポイントの改善となった。しかし、全国、県内市町、類似団体平均いずれをも上回る状況にあることから、起債事業を厳選し、残高の削減に努めていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.9%]

類似団体内順位 70/88 全国平均 9.9 愛媛県平均 11.6

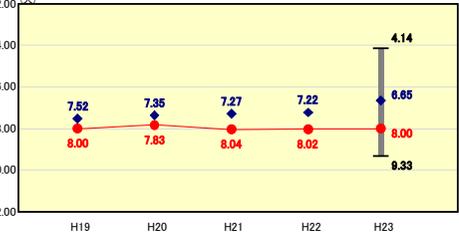


実質公債費比率の分析欄
 地方債元利償還金等の減少により、比率は昨年度より0.7ポイント改善している。しかし、全国、県内市町及び類似団体平均を上回る状況にあるため、後年度に交付税措置のある起債を厳選して活用するとともに、起債依存度を抑制し財政の健全化を図る。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.00人]

類似団体内順位 78/88 全国平均 7.17 愛媛県平均 7.81

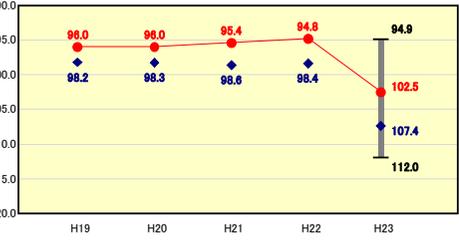


人口千人当たり職員数の分析欄
 全国、県内市町、及び類似団体の平均を上回っている状況である。今後、社会情勢の変化や住民ニーズに即して、組織体制や事務事業の見直し、指定管理者制度の導入等、効率的な組織運営、適切な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [102.5]

類似団体内順位 4/88 全国市平均 108.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレズ指数の分析欄
 全国、県内市町及び類似団体の平均よりも低く抑えられている。また、指数が100を超えているが、国家公務員の給与改定特例法による措置がないとした場合の指数は94.7と低く抑えられている。今後とも国等の情勢を注視しながら、より一層の給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

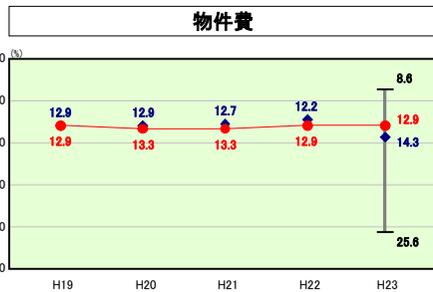
愛媛県西条市

経常収支比率の分析

人口	114,042 人(H24.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	509.07 km ²	連年実収支比率	- %
歳入総額	45,454,243 千円	実収公債費比率	12.9 %
歳出総額	42,989,565 千円	実収未償還比率	73.7 %
実収支	2,311,961 千円	市町村類型	H19 III-1 H20 III-1 H21 III-1
標準財政規模	27,045,059 千円	(年度毎)	H22 III-1 H23 III-1
地方債現在高	42,846,951 千円		

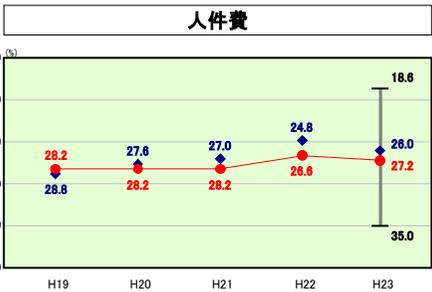


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 28/88 全国平均 13.1 愛媛県平均 13.1

物件費の分析欄
 昨年度と同水準であり、全国、県内市町及び類似団体平均を下回る状況である。引き続き、指定管理者制度等民間委託化の検討や業務の効率化、コストの削減を図っていく。



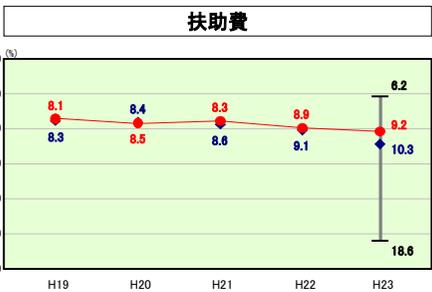
類似団体内順位 52/88 全国平均 25.4 愛媛県平均 24.2

人件費の分析欄
 昨年度と比較して0.6ポイント悪化した。また、全国、県内市町及び類似団体平均を上回っており、今後とも組織体制や事務事業の見直し、指定管理者制度の導入等により、業務の効率化、コスト削減に努める必要がある。



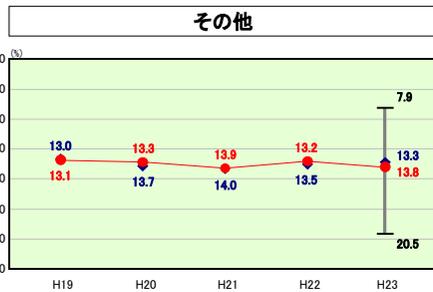
類似団体内順位 9/88 全国平均 10.1 愛媛県平均 7.4

補助費等の分析欄
 昨年度と比較して0.5ポイント改善しており、全国、県内市町及び類似団体平均よりもかなり低く推移している。引き続き、事業の必要性を精査し、事業の廃止、縮小、統合や補助率の見直し等、効率的な運用に努める。



類似団体内順位 29/88 全国平均 10.5 愛媛県平均 9.1

扶助費の分析欄
 福祉施策の拡充に伴い、昨年度と比較し0.3ポイント上昇した。類似団体、全国平均を下回るものの、県内市町平均を若干上回っており、今後も事業効果やサービス水準を検討し、適正化を図っていく。



類似団体内順位 53/88 全国平均 12.2 愛媛県平均 13.1

その他の分析欄
 昨年度と比較し0.6ポイント悪化し、全国、県内市町及び類似団体平均を上回る結果となった。今後は、事業の緊急性や重要性を見極めたうえで選択的、計画的に事業を実施し、事業費の抑制に努めていく。



類似団体内順位 50/88 全国平均 19.0 愛媛県平均 19.3

公債費の分析欄
 昨年度と比較し0.4ポイント改善している。全国、県内市町平均を下回っているが、類似団体平均を若干上回っているため、起債事業の厳選、発行額の抑制等により公債費の削減に努める。



類似団体内順位 12/88 全国平均 71.3 愛媛県平均 66.9

公債費以外の分析欄
 昨年度と比較し1.0ポイント悪化した。全国、県内市町及び類似団体平均よりも低い状態を保っている。今後も各事業の経費を精査し、コストの削減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

愛媛県西条市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	8,178,675	71,716	63,942	12.2
賃金(物件費)	441,805	3,874	4,001	▲3.2
一部事務組合負担金(補助費等)	8,307	73	3,674	▲98.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	626	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	248,784	2,182	2,645	▲17.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	308,762	2,707	1,278	111.8
▲退職金	▲998,419	▲8,755	▲7,786	12.4
合計	8,187,914	71,797	68,385	5.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.00	6.65	1.35
ラスパイレズ指数	102.5	107.4	▲4.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

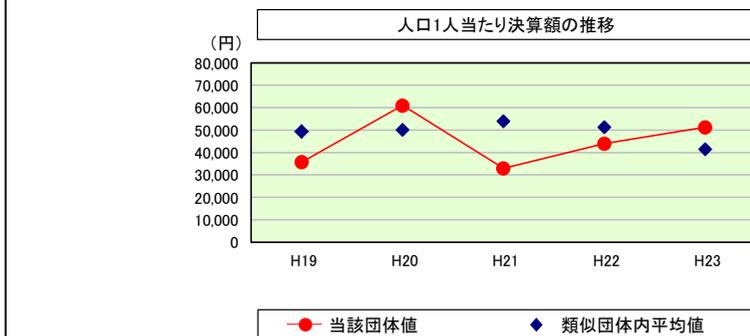


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,007,760	43,912	39,398	11.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	43	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,506,186	13,207	10,205	29.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,979	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	20,649	181	1,167	▲84.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲200,265	▲1,756	▲7,533	▲76.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲3,379,265	▲29,632	▲29,346	1.0
合計	2,955,065	25,912	15,922	62.7

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

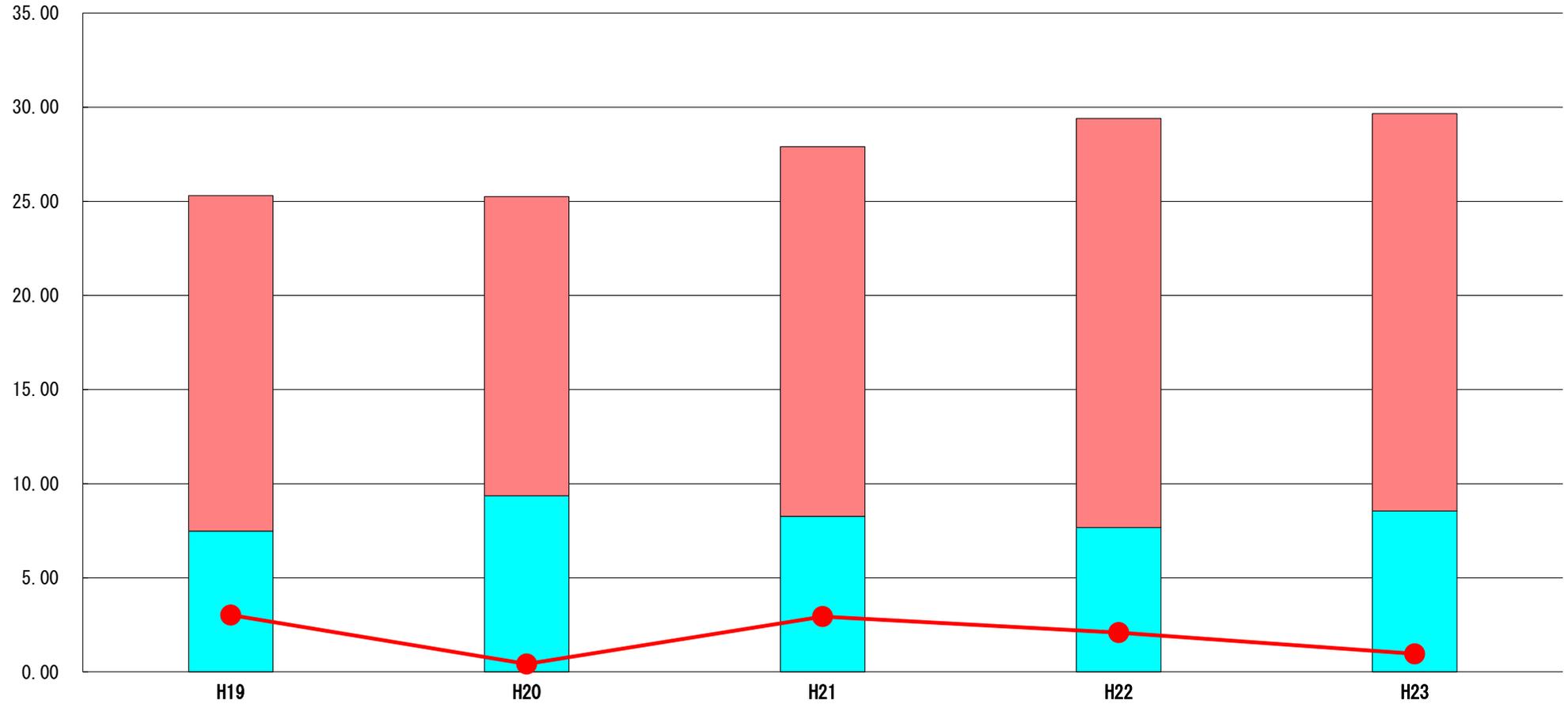
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)	
H19	4,114,859	35,694	▲15.4	49,332	▲5.7	▲9.7	
うち単独分	2,452,059	21,270	▲4.0	29,329	▲11.9	7.9	
H20	6,995,806	60,947	70.7	50,068	1.5	69.2	
うち単独分	1,956,686	17,046	▲19.9	30,080	2.6	▲22.5	
H21	3,775,915	32,898	▲46.0	53,925	7.7	▲53.7	
うち単独分	2,403,864	20,944	22.9	34,260	13.9	9.0	
H22	5,023,310	43,910	33.5	51,263	▲4.9	38.4	
うち単独分	2,150,464	18,798	▲10.2	29,061	▲15.2	5.0	
H23	5,842,460	51,231	16.7	41,433	▲19.2	35.9	
うち単独分	1,866,192	16,364	▲12.9	22,351	▲23.1	10.2	
過去5年間平均	5,150,470	44,936	11.9	49,204	▲4.1	16.0	
うち単独分	2,165,853	18,884	▲4.8	29,016	▲6.7	1.9	

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

愛媛県西条市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		17.81	15.89	19.63	21.72	21.11
 実質収支額		7.49	9.36	8.27	7.68	8.55
 実質単年度収支		3.02	0.42	2.94	2.09	0.96

分析欄

財政調整基金の残高が若干減少したものの、実質収支及び実質単年度収支ともに黒字である。また、実質収支比率は、7～9%代で推移しており良好な状態である。

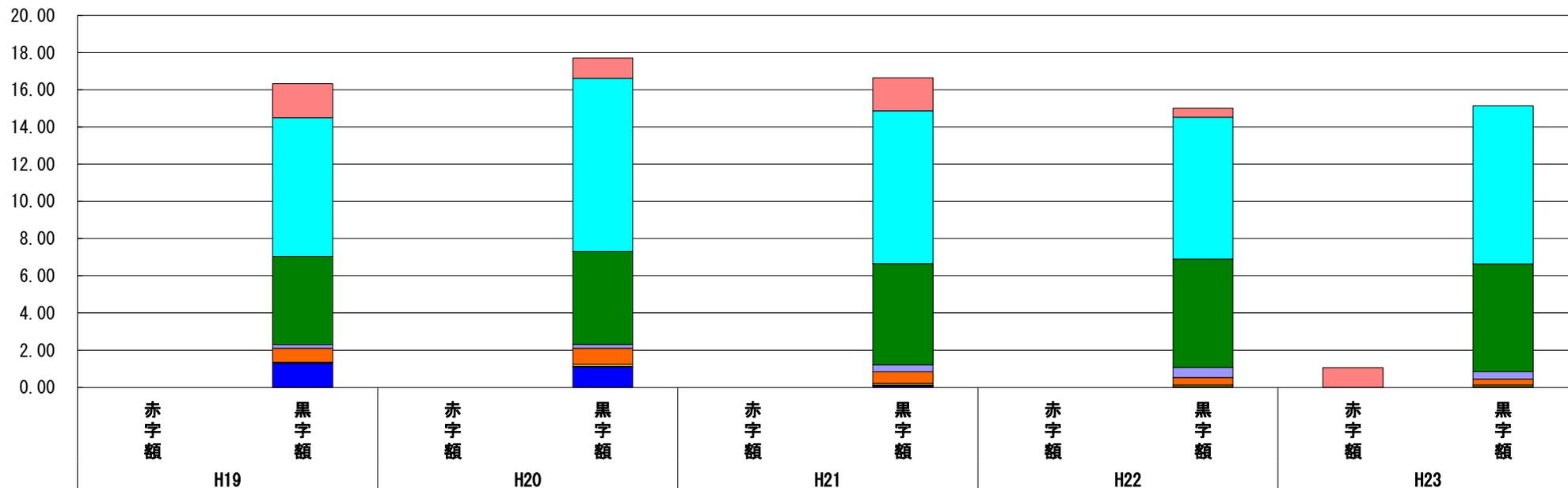
今後においては、市税収入の大幅な伸びは期待できないことから、財政調整基金の取り崩しも考えられ、比率について注視していく必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

愛媛県西条市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
国民健康保険特別会計		1.84	1.09	1.77	0.48	▲ 1.06
一般会計		7.44	9.31	8.22	7.64	8.50
水道事業会計		4.76	5.00	5.43	5.81	5.79
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）		0.18	0.20	0.37	0.55	0.40
介護保険特別会計（介護保険事業勘定）		0.76	0.87	0.63	0.40	0.32
後期高齢者医療保険特別会計		-	0.10	0.09	0.08	0.08
畑地かん水事業特別会計		0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
港湾上屋事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.30	1.09	0.08	0.00	0.00

分析欄

H19年度以降、全会計において黒字決算を続けていたが、H23年度国民健康保険特別会計は赤字決算となった。これは医療費の増大等によるためであり、一般会計からの繰入を財源として平成24年度収入の繰上充用を行っている。また、国保税激変緩和措置分として一般会計から繰入するとともに国保税の改定を行い財政の健全化を目指す。

その他の会計は黒字決算であり今後とも安定した財政運営に留意する。

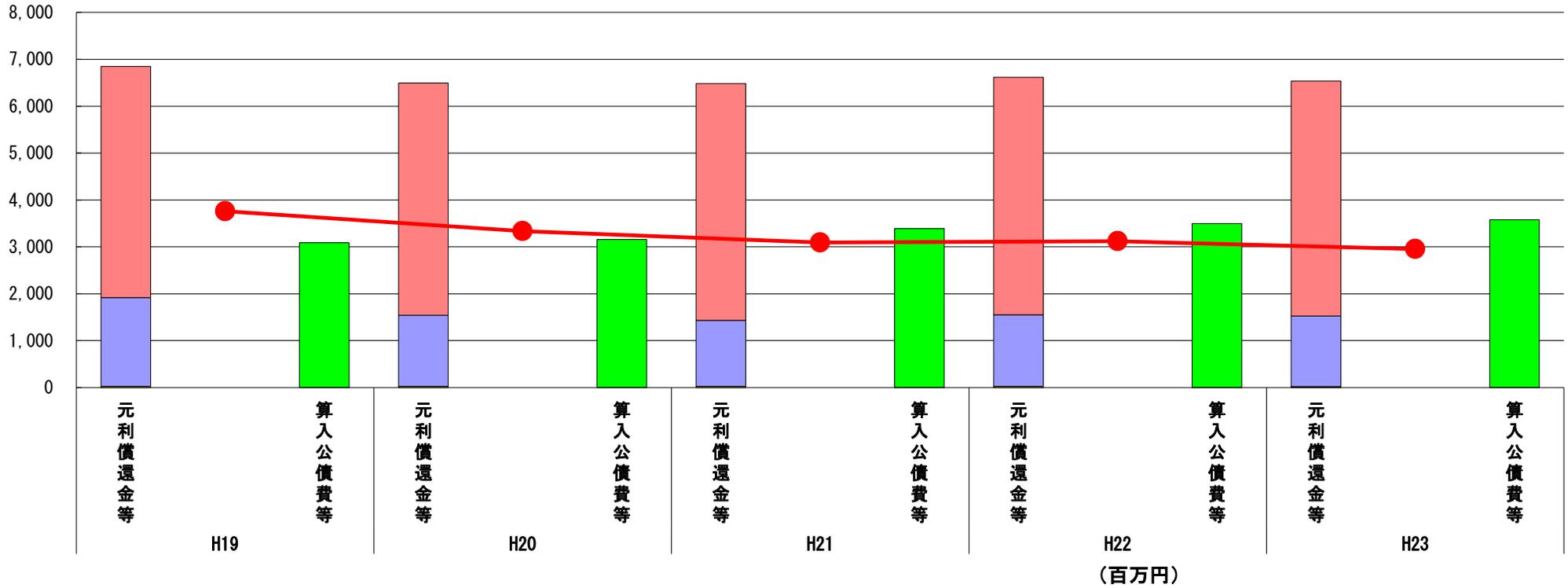
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

愛媛県西条市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,933	4,951	5,048	5,069	5,008
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,892	1,513	1,405	1,524	1,506
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		26	27	28	26	21
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,090	3,155	3,387	3,497	3,580
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		3,761	3,336	3,094	3,122	2,955

分析欄

元利償還金に関しては、ほぼ横ばいの状態であるが、改善要素である算入公債費等の額が増加しているため、比率は毎年改善している。

今後も後年度交付税措置のある起債を厳選して活用するとともに、起債の抑制に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

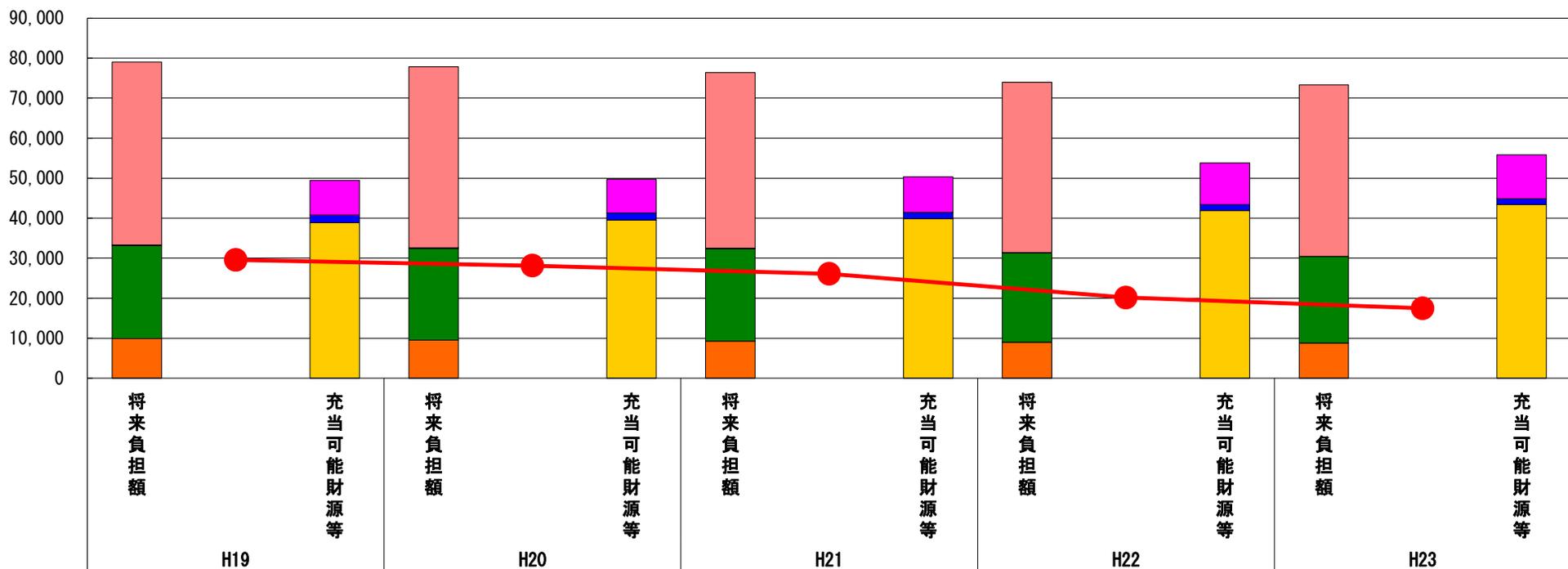
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

愛媛県西条市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		45,698	45,256	43,879	42,571	42,847
	債務負担行為に基づく支出予定額		145	123	101	76	59
	公営企業債等繰入見込額		23,251	22,920	23,148	22,300	21,613
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		9,884	9,488	9,248	9,023	8,780
	設立法人等の負債額等負担見込額		33	38	2	1	0
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		8,691	8,397	8,854	10,392	10,976
	充当可能特定歳入		1,903	1,736	1,573	1,554	1,439
	基準財政需要額算入見込額		38,878	39,572	39,869	41,879	43,425
(A) - (B)	将来負担比率の分子		29,539	28,121	26,082	20,146	17,460

分析欄

地方債残高がやや増加したものの、公営企業債等繰入見込額、退職手当負担見込額等が減少し、また基準財政需要額算入見込額等も増加しており、全体として良好な状態にある。今後は、地方債残高の抑制に向け、比率について注視していく必要がある。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。